

企業キャリアコース履修系統図

凡例 * : 必修科目
※ : 学部基本科目
_ (下線) : コース基本科目

モデル	目標	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		
		1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター	5 セメスター	6 セメスター	7 セメスター	8 セメスター	
共通教育科目 全モデル 共通	幅広い教養及び国際感覚を修得することができる。 日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力を修得することができる。	情報リテラシーA 基礎体育A キャリア開発A 数的処理 I A 文章表現入門 ワープロ実践 表計算実践 デジタルプレゼンテーション	情報リテラシーB 基礎体育B キャリア開発B 数的処理 I B Webデザイン 情報システム論 データベース実践	数的処理 II A 文章理解 I 判断推理(論理) 数的推理(数の性質) ビジネスリテラシー 現代社会とビジネス ソフトウェア論	数的推理 II B 文章理解 II 判断推理(図形) 数的推理(確率と図形) 統計学 I 資料解釈 ハードウェア論 ネットワーク論					
		一般外国語コース(視聴覚英語、英語表現、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語) 英語圏留学コース(適宜3年次も)								
		<スポーツ・ビジネス> 現代社会と健康、身体科学論、身体運動科学、スポーツ論、スポーツ指導論、 スポーツ管理論、身体管理論、フィットネス実習A・B、トレーニング演習A・B、生涯スポーツA・B								
専門教育科目 演習	専門演習では、法学・政治学の基礎知識や技能を修得し、自身の関心や将来の志望進路に対応した課題を設定し、より深い専門知識・技能を修得する。	基礎演習A	基礎演習B	キャリアデザイン演習A 演習 I A	キャリアデザイン演習B 演習 I B	キャリア演習A 演習 II A	キャリア演習B 演習 II B	演習 III A	演習 III B	
				BLP特別演習 I・II A	BLP特別演習 I・II B	BLP特別演習 III・IV A	BLP特別演習 III・IV B			
				ICT特別演習 I・II A	ICT特別演習 I・II B	ICT特別演習 III・IV A	ICT特別演習 III・IV B			
a 企業法務 b 企業渉外 c 金融 d 人材マネジメント e スポーツ・ビジネス	・法と政治に関する基本的専門知識を体系的に修得する。 ・当事者間で発生する諸問題を理解し、法的知識・技能をもとにして、多様な価値観や利害関係に鑑み、解決策を考へる力を修得する。 ・グローバル化する現代社会の一員として、他社と協調・協働できる能力を修得する。 <入門科目>法学の基礎、日本の政治、世界の政治などの入門科目の学習を通じ、基礎的知識の修得と、法学・政治学を中心とする分野の基礎知識への関心を高める。 <学部基本科目>憲法・民法、刑法を概観する科目を履修し、専門学習を進めていく上での基本的な知識や技能、論理的思考方法を修得する。 <コース・モデル選択科目>法・政治に関する高度な知識を学習するため、個々の興味や将来の進路に基き、各コースのカリキュラム構成に従った科目群から、各履修モデルに従って、体系的かつ順次性のある学習を進める。	法学の基礎* 世界の政治 憲法概論※ 戦後法制史※ 民法総則 I ※	日本の政治 憲法学 I ※ 刑法総論(概論) ※ 民法総則 II 経済学入門	物権法 I 不動産と法規制 債権総論 I 債権各論 I ビジネス法務 労働基準法 社会調査論 I ジェンダーと法 行政法総論 I	会社法概論 商取引法概論 情報と法 家族法 I	商法 I・II、経済法、支払決済法、労働契約法、労使関係法、税法 I・II、 知的財産法 I・II、民事裁判と法、民事執行・保全法、倒産処理法、物権法 II、債権総論 II、 債権各論 II、家族法 II				
				債権総論 I 債権各論 I ビジネス法務 国際政治学※ 政治過程論 I ※ 国際法概論	会社法概論 商取引法概論 国際政治学 II 家族法 I	ヨーロッパ政治論、アメリカ政治論、中国政治論、国際私法概説、政治思想史 I・II、 政治制度論 I・II、比較政治学 I・II、英米法政論、中国法政論、英書講読 I・II、 Politics and Law in Japan I・II、World Issues in English I・II、 海外フィールドスタディ				
				物権法 I 不動産と法規制 債権総論 I 債権各論 I ビジネス法務 社会調査論 I	会社法概論 商取引法概論 情報と法 社会調査論 II 家族法 I	商法 I・II、経済法、金融と法、支払決済法、民事裁判と法、民事執行・保全法、 倒産処理法、物権法 II、債権総論 II、債権各論 II、家族法 II、国際私法概説、 知的財産法 I・II				
				債権総論 I 債権各論 I ビジネス法務 労働基準法 ジェンダーと法 社会調査論 I	会社法概論 商取引法概論 情報と法 社会調査論 II 家族法 I	労働契約法、労使関係法、社会保険法、社会福祉法、雇用政策法、民事裁判と法、 倒産処理法、パーソナリティ心理学 I・II				
				債権総論 I 債権各論 I ビジネス法務 労働基準法 情報と法	会社法概論 商取引法概論 情報と法	スポーツ・ビジネス法務、労働契約法、労使関係法、パーソナリティ心理学 I・II				
経済学関連科目 a b c d e	法学・政治学の関連分野として、経済理論、経済政策、経営理論、商学、会計学等の知識を修得する。	<企業法務>	<企業渉外>	初級簿記、中級簿記、企業論 I・II、企業財務論、保険論、コーポレート 日本経済史 I・II、欧米経済史、経済地理 I・II、アメリカ経済論、 国際ビジネス論、国際観光論、外国為替、環境経済学(理論)、環境経	トガバナンス論、国際ビジネス論、ビジネスプレゼンテーション、会計監査、労務管理論 I・II、労働経済学					
		<金融>	<人材マネジメント>	財務会計、初級簿記、中級簿記、企業財務論、証券論、銀行論(銀行制 初級簿記、企業論 I・II、経営管理論 I・II、経営組織、企業財務論、	度)、銀行論(銀行政策)、信用金庫論、保険論、外国為替、ビジネスプレゼンテーション、ビジネス統計学 I・II、ファイナンシャル・プランニング、金融論 I・II					
		<スポーツ・ビジネス>		スポーツマネジメント論、初級簿記、中小企業経営論、企業論 I・II、	コーポレートガバナンス論、国際ビジネス論、ビジネスプレゼンテーション、ビジネス統計学 I・II、労務管理論 I・II、労働経済学					
				全モデル【宅建講座、ビジネス実務法務検定講座、FP技能士講座、 <企業法務/人材マネジメント>【行政書士講座、ビジネス会計	ビジネス能力検定2級講座、TOEIC講座】 講座、リテールマーケティング(販売士)講座、社労士講座】					
				<金融>【行政書士講座、ビジネス会計講座、リテールマーケ <スポーツ・ビジネス>【リテールマーケティング(販売士)講座】	ティング(販売士)講座、証券外務員二種講座、社労士講座】					
Sコース・ 資格講座										
資格		TOEIC (年間10回開催)	法学検定ベーシック <基礎>コース試験		宅地建物取引士試験 法学検定スタンダード <中級>コース試験	ビジネス実務法務検定3級 ビジネス会計検定3級 ビジネス能力検定3級 3級FP技能検定 リテールマーケティング(販売士)3級	ビジネス会計検定2級 ビジネス能力検定2級 2級FP技能検定 リテールマーケティング(販売士)2級 行政書士試験			
				<金融>証券外務員(二種外務員資格試験・一種外務員資格試験)				<人材マネジメント>社会保険労務士(社労士)試験		
学修目標			<スポーツ・ビジネス>スポーツリーダー							
		・法学・政治学分野の幅広い基礎的知識を修得する。 ・読み書きスキル、ICTスキル、分析しまとめ上げる、グループワーク、プレゼンテーション力といった基本的な汎用能力を身につけるトレーニングを行う。 ・外国語力を伸ばす。 ・興味・関心に応じて、人文・社会・自然等の教養分野の知識を広める。 ・キャリアに関する意識を持つ。 ・興味・関心・将来の進路志向に適したコース、演習を選択するために、コース、演習内容について理解する。	・法学・政治学の専門的知識を拡充させる。 ・実践的・能動的な取り組みを通して、基本的な汎用能力のさらなる向上に努める。さらに、課題を発見する能力を向上させる。 ・キャリアに関する意識を高める。 ・契約法の基礎概念を身につけて、売買契約などさまざまな契約を理解して、契約書を読み、内容につき、法概念をもって説明することができる。 ・社会人に必要なICTスキル、特にExcelを使って、表やグラフを作成し、または計算式をたてて、計算できる。		・法学・政治学の専門的知識を深め、体系的に理解する。 ・実践的・能動的な取り組みをさらに重ねて、課題解決を考へる能力を向上させる。 ・キャリアに関する意識を具体化し、行動する。 ・インターンシップに取り組む。 ・さまざまな契約において、契約当事者となって、契約条件の問題点を発見し、契約条件について協議することができる。 ・決算書を読むことができ、企業研究に必要な情報を整理することができる。	・法学・政治学の専門的知識を発展させるとともに、他者と協調・協働して課題解決を考へる能力を修得する。 ・社会人としての心得を修得する。 ・進路に関連する専門知識を拡充する。 ・企業の評判を収集し、業務内容について客観的に分析することができる。 ・就職したい業種で日常的に使われる契約について、当事者の立場で契約を読み、問題点、避けるべき点を指摘できる。				

法学部履修細則
(2021年度入学生)

法学部履修細則
(2021年度入学生)